

かながわにおけるポストコロナの都市づくり

-関係人口を手掛かりにして-

筑波大学 システム情報系社会工学域教授 谷口守

筑波大学 大学院 理工情報生命学術院システム情報工学研究群 社会工学学位プログラム 安藤慎悟

1. はじめに

なかなか出口が見通せないコロナ禍が社会の変化を加速させている。緊急事態宣言が解除されても、人々の行動は弾力的に完全に元に戻るのではなく、都心のオフィスを離れて自宅や郊外都市で引き続きテレワークやワーケーションを行う人が増えている¹⁾。こうした多様な働き方をする人びとが各地の地域資源に触れることを通じ、地域の取り組みなどに興味を持って参加するようになり、地域づくりや活性化に寄与することになれば、コロナによる怪我の功名とも言える。

このような状況の中で、地域との一定の関係性を有する人々の総称である「関係人口」が人口減少下の中での重要なキーワードとなっている。ここで、関係人口の具体的な定義としては、「移住や観光でもなく、単なる帰省でもない、日常生活圏や通勤圏以外の特定の地域と継続的かつ多様な形で関わり、地域の課題の解決に資する人などをいう。」²⁾となっている。一般に関係人口は過疎地を抱える地方部での担い手確保として期待されるケースが多く、研究成果も大都市から地方への人の流れに着目したものがほとんどであった³⁾。このため、大都市圏であるかながわのみに着目した十分なサンプルに基づく検討は現在までなされておらず、本稿ではこのようなワーケーションと響き合う概念である関係人口に着目し、かながわでの実態と位置づけを実際のデータを通じて明らかにすることを目的にする。以下、本稿では令和2年9月29日から10月6日を調査期間として、国土交通省国土政策局が実施した

「地域との関わりについてのアンケート」(以下、「アンケート」という)を用いることにより、分析を行った結果を提示する。調査の詳細は表-1に示す通りである。アンケートの実施に当たっては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を除外するために、感染拡大の前の状況(令和2年2月以前の直近)を前提とした質問項目を設定している。

表-1 アンケートの概要

調査名	「地域との関わりについてのアンケート」調査
実施主体	国土交通省国土政策局総合計画課
調査方法	Webアンケート調査
調査期間	2020年9月29日～10月6日
調査対象	1次調査：全国に居住する18歳以上の男女148,831人 2次調査：1次調査で地域との関わりが有ると回答した者
有効サンプル数 (訪問型関係人口)	人数ベース・25,695s 地域数ベース(延べ人数)・50,477s
セグメント数	80(広域地方計画区域[10]・性別[2]・年齢[4])
主な調査項目	○1次調査 ・個人属性・世帯属性・職業 ・趣味・関心分野・居住地での地域活動経験等 ○2次調査 ・関わり先市町村名・活動内容 ・活動頻度・滞在期間・滞在所等
備考	新型コロナウイルス感染拡大前時点での関わりに対して聴取

なお、このアンケート結果の詳細については、令和3年3月17日に国土交通省がプレスリリースを行った『全国の「関係人口」は1,800万人超！～地域との関わりについてのアンケート』調査結果の公表～』に提示されている。

分析はサンプル抽出率の逆数をかける拡大作業を行っており、関係人口の実際の数を実測する形を取っている。分析ではかながわを着地として訪問しているサンプルを抜き出し、その実態に少しでもアプローチできるような対応を行っている。

2. かながわを着地とする関係人口

まず、かながわを着地とする関係人口の全体像を俯瞰するため、図-1を作成した。この図の横軸は各都道府県を着地として訪問している関係人口の総数であり、かながわは東京都、大阪府に次いで全国で3番目に関係人口を数多く集めている都道府県であることがわかる。

その一方で、縦軸は各都道府県の居住人口でその値を割った値であり、居住人口一人当たりで見た場合のその都道府県に訪れる関係人口の多さを表している。すなわち、かながわはその人口の割には訪問する関係人口は少ないことが読み取れる。大都市圏の都道府県はこの数値が全体的に低いことがわかるが、その中でもかながわの数値は東京都や大阪府より少なくなっている。

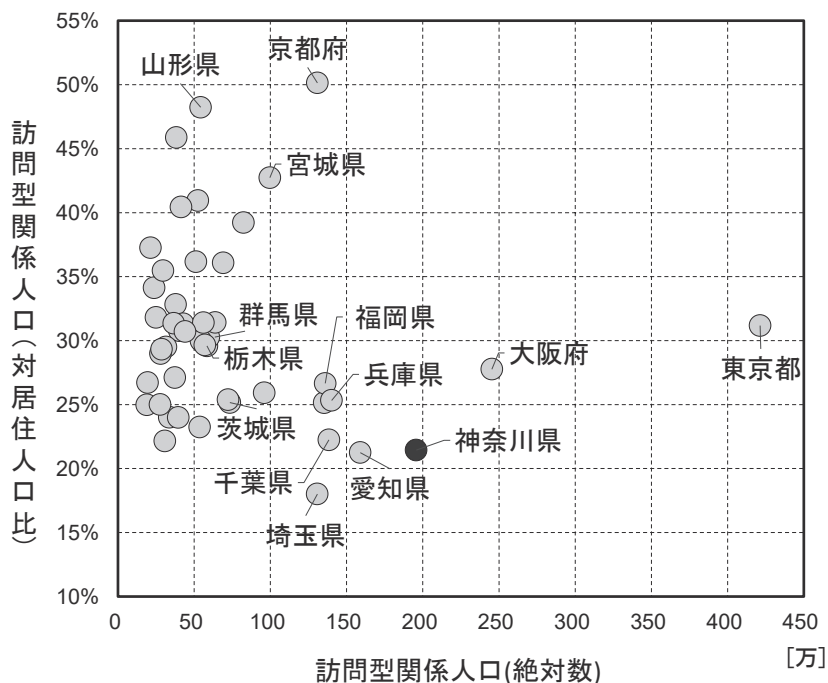


図-1 都道府県関係人口（訪問型）の獲得数（絶対数と対居住人口比）

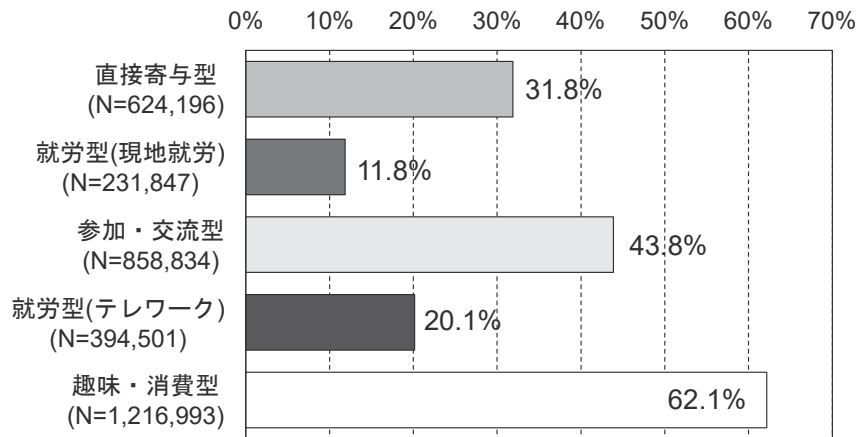
また、かながわに訪れる関係人口の中身として、地域における過ごし方（地域との関わり方）に応じて分類を行い、その集計をおこなった結果を図-2に示す。具体的には、地域との結びつき度が高いものから順にそれぞれ下記のような内容となっている。

- ①直接寄与型：産業の創出、商店街の空き店舗等の有効活用の活動、朝市・マルシェへの出店活動、ボランティア、地域資源・まちなみの保全活動、まちおこし・むらおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営又は協力・支援等

- ② 就労型（現地就労）：地元企業・事業所での労働（地域における副業）、農林水産業への就業、農林漁業者へのサポート（援農等）
- ③ 参加・交流型：地域の人との交流やイベント、体験プログラム等に参加
- ④ 就労型（テレワーク）：本業として普段行っている業務や仕事（テレワークなど）、訪問地域外の業務や仕事（テレワーク／副業など）
- ⑤ 趣味・消費型：地縁・血縁先以外で、地域での飲食や趣味活動等を実施（他の活動をしていない）

なお、図-2から読み取れる通り、取り組まれている活動は趣味・消費型の者が多く、参加・交流型

がそれに次いでいる。なお、この図が示す各実施割合の数値は、全国ベースで集計した各実施割合の数値とも大きな相違は無く、関係人口の内容から見た構成について、かながわは全国平均と同様のパターンであるということができる。



N=1,957,441（拡大後）、複数回答可

図-2 各活動の実施割合

3. どこから来てどこへ行っているのか

かながわへの関係人口はどこ都道府県から発出し、また県内のどこの自治体へ向かっているのだろうか。このような関係人口の発（O:Origin）と着（D:Destination）の実態を以下で明らかにする。なお、このうち発側の数値については、発側での都道府県の人口が多ければそれだけ関係人口も多くなることが期待される。本稿ではこのような人口の大きさの影響を排除し、どれだけ「偏った」数の関係人口が発地から流入しているのかを示す「乖離度 D_{ij} 」を用いることとする。具体的に乖離度 D_{ij} は以下の(1)(2)式で算出される。ここで O_{ij} は観測度数、 E_{ij} は期待度数とし、乖離度 D_{ij} が高いことは、期待されるよりも関係人口が多く存在していることを意味し、一方低いことは期待される量よりも関係人口が少ないことを意味する。

$$D_{ij} = \frac{O_{ij} - E_{ij}}{E_{ij}} \quad (1)$$

$$E_{ij} = \frac{n_i \cdot n_j}{n} \quad (2)$$

O_{ij} : ij 間の観測度数[人] E_{ij} : ij 間の期待度数[人]
 n_i : i 行の合計[人] n_j : j 列の合計[人]
 n : 全データの合計[人]
 i : 居住地の都道府県 (0) j : 関わり先の都道府県 (D)

図-3にかながわへ県外からやってくる関係人口の発地に関する乖離度 D_{ij} の分布を示す。一見して明らかな事として、隣接している東京都と静岡県からの訪問が多いこと、また静岡県・長野県・新潟県以東の東日本エリアからの訪問が相対的に多い反面、西日本から訪問が全体的に低調であることがわかる。今後の対応戦略としては、既に多くの来訪がある都道府県についてはその選ばれる長所をさらに伸ばす方策を、西日本などの相対的に訪問が低調なエリアについてはなぜ選ばれていないのかという課題を解決する方策を考えていく事が肝要といえる。

また、かながわの各市町村がそれぞれ対居住人口比でどの程度の関係人口の訪問を受けているかを図-4に示す。数値的には箱根町が最も高く、湯河原町、山北町、

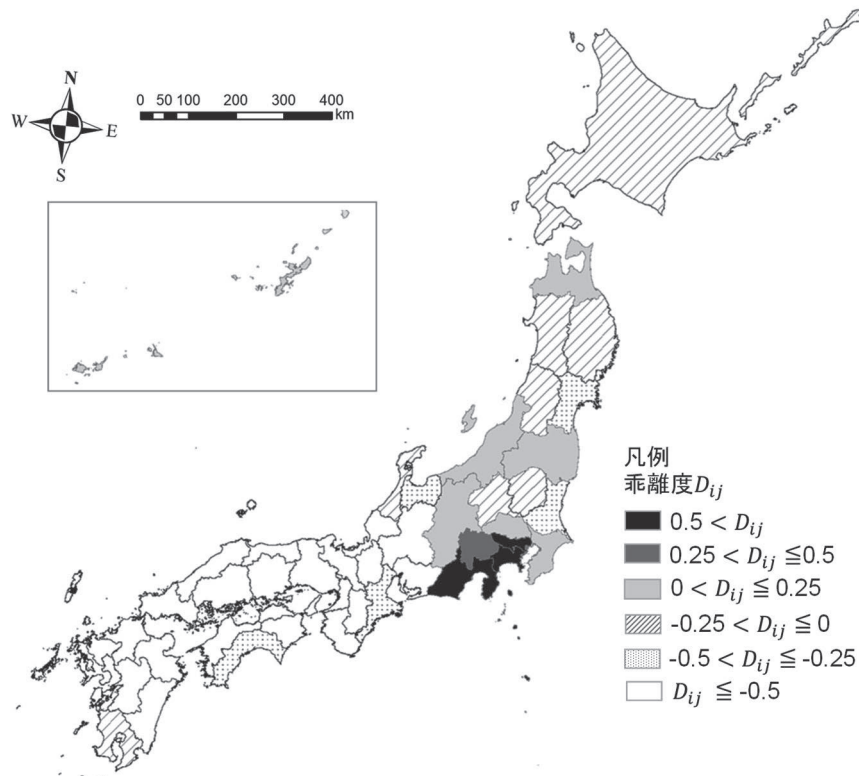


図-3 乖離度 D_{ij} からみたかながわが獲得する関係人口の居住地分布

清川村、鎌倉市などがそれに次いでいる。横浜市や川崎市などの大都市部も一定程度の関係人口を受け入れていることが読み取れる。全体的に観光面での知名度が高い自治体が訪問型関係人口獲得においても有利であることがわかる。観光目的で訪れた経験や、観光広報を通じた知名度の高さなどがこのような結果に影響していることが類推される。

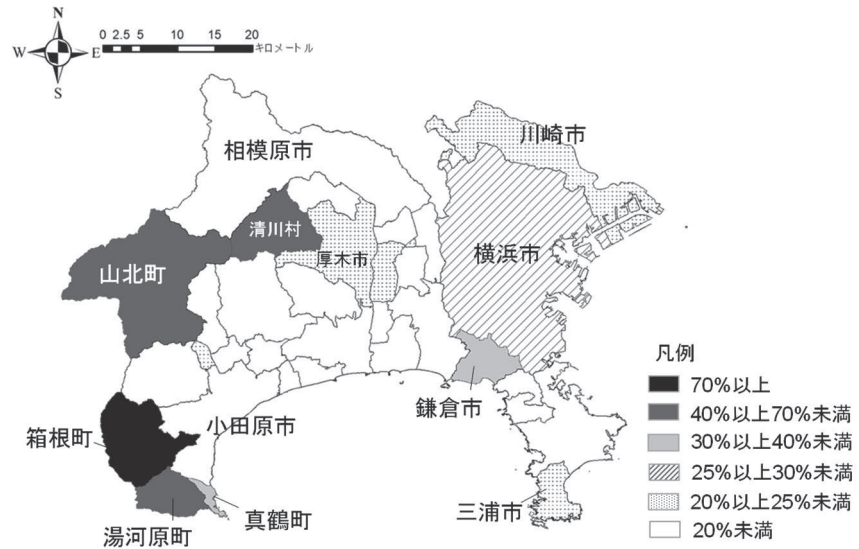
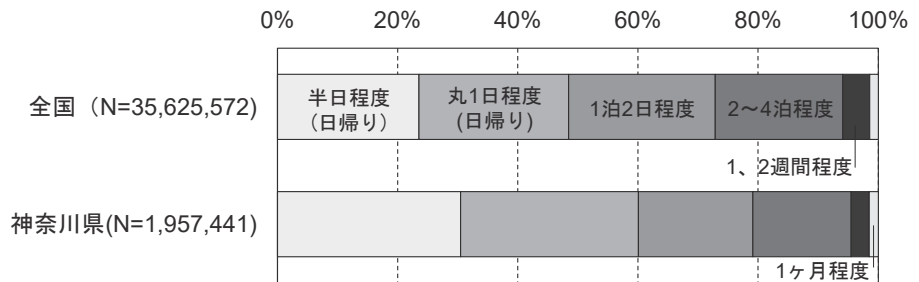


図-4 かながわの各市町村が獲得する訪問型関係人口の獲得量(対居住人口比)



注) その他(全国：710,860、かながわ：42,199)を除く

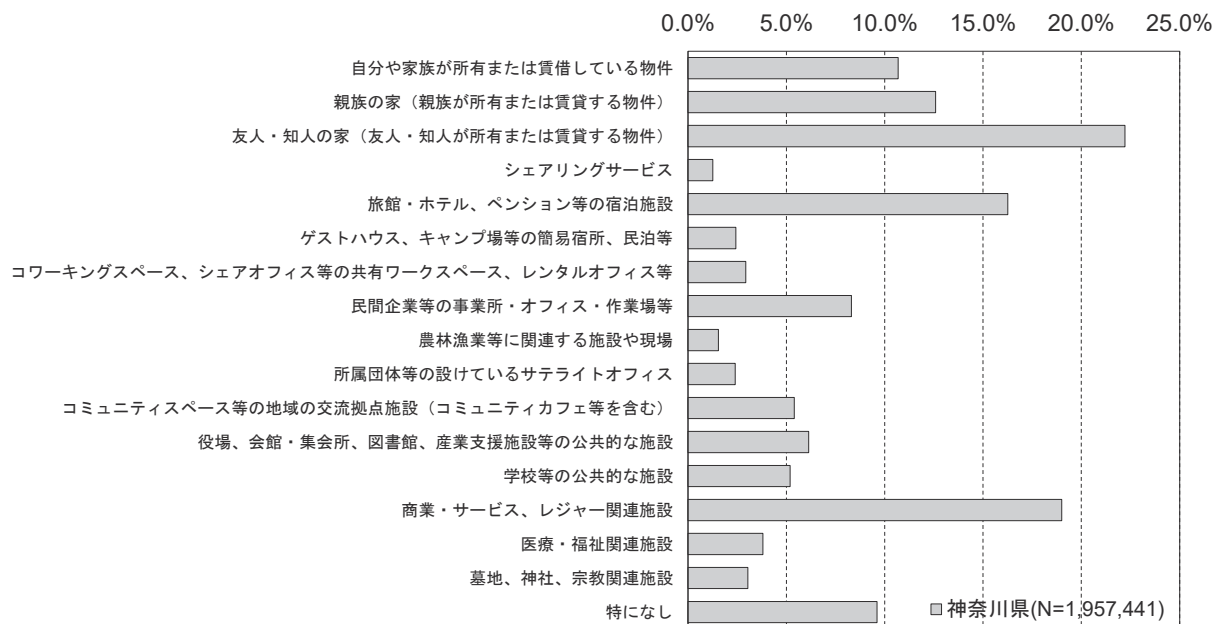
図-5 関係人口訪問者の1回の訪問時の滞在期間(全国とかながわの比較)

4. その滞在状況

関係人口に関わる訪問者が1回の訪問でどの程度の期間かながわに滞在しているかを全国平均と比較した結果を図-5に示す。かながわで

は東京に近いこともあり、およそ6割が日帰りであり、全国平均と比較すると宿泊滞在者の割合が低いことが課題といえる。

また、図-6に関係人口訪問者がよく利用する施設の割合を示す。この図から、よく利用されているのは「友人・知人の家」や「商業・サービス・レジャー関連施設」であり、ワーケーションに直接関係しそうな「コワーキングスペース等」、「サテライトオフィス」および「シェアリングサービス」などはまだまだ利用度が低いといえる。コロナを通じてこの構成にも変化が生じた可能性は高いが、まだまだワーケーションのニーズに対応した関連施設が十分に整備されていないこともこのような結果となったことの一因であると思われる。



注) 複数選択可、その他(27,118)を除く

図-6 よく利用する滞在箇所

5. おわりに

地方部に比較し、かながわは大都市圏内に位置するために明らかに訪問する関係人口の総数も多い。ただ、本稿での分析結果より、居住人口一人当たりで見れば、まだ顕在化していないポテンシャルも少なくない。訪問人口の発地、着地もそれぞれに偏りが見られる状況も明らかになり、ワーケーション受け入れ促進に向けて各地域に応じた様々な戦略の展開が可能であろう。最後になったが、本稿の作成においては国土交通省国土政策局総合計画課が実施した地域とのかかわりに関するアンケートを活用させていただいた。記して謝意を申し上げたい。

参考文献

- 1) 武田陸・小松崎諒子・谷口守：COVID-19 がもたらした生活変化の弾力性、一緊急事態宣言前後3断面でのダイアリーデータを用いてー、都市計画報告集、No. 19、pp. 311-317、2020.
- 2) 国土交通省：ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会、～関係人口と連携・協働する地域づくり～、https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000110.html、(最終閲覧、2021.12.12.)
- 3) 管野貴文・安藤慎悟・谷口守：大都市圏発訪問型関係人口の活動実態、一個人のライフスタイルに着目してー、土木学会論文集 D3、Vol. 76-5、I_51-I_59、2021.